

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳥取大学

1 全体評価

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を挙げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力を持った持続的な地域の創生に努めるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、2) 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、3) 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、とっとり創薬実証センターの整備や教育支援・国際交流推進機構を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 外部資金獲得のため、産学連携推進機構研究推進部門と産官学連携コーディネーターによる産学連携ワーキングを隔週で開催し、公募情報の情報共有や企業ニーズの情報共有等を行っており、受託研究は件数（312件）が、共同研究は件数（284件）及び受入金額（279,012千円）とも過去最高を更新している。また、平成30年4月に新設する研究推進機構に「研究戦略室」を置き、鳥取地区に統括URA、米子地区に医療系URAを配置することを決定している。（ユニット「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」に関する取組）
- ベンチャー企業の設立及び研究成果を活用した新製品の創出に向けて鳥取県の特産品であるカニの殻より製造した新素材、キッチン・キトサンナノファイバーの製造・販売を行うための大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」では、工学研究科の教員が代表取締役として地域資源の普及に努めており、平成29年8月より製造工場を稼働して、約1.3トンのナノファイバーを受注し、共同出願特許を4件出願したほか、産学連携推進機構では、研究成果の迅速な実用化を目的として、キッチン・キトサン関連の知的財産について、企業への技術移転契約を2件成約している。（ユニット「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

医学部元准教授が責任著者である論文についてねつ造、改ざんを行っていた事案があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「とっとり創薬実証センター」の整備

医療イノベーション、地方創生に資するため、産官との連携により生み出されてきた完全ヒト抗体産生動物、がん治療用ウイルス等の医薬品開発ツールを利用し、産学共同で創薬に関する事業化プロセスの加速化を図る「とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点」の整備を進めており、その研究施設として、「とっとり創薬実証センター」を設置し、染色体工学技術等の研究成果を生かして製薬企業とともに実証的な創薬研究開発を加速させることとしている。

○ 知的障害特別支援学校図書館における一人一人のニーズに応じた支援の整備

「障害特性や発達段階に応じたわかりやすい環境整備」として、わかりやすい資料の分類と表示等を実施したり、「読書の実態把握と個のニーズに応じた図書館サービスの提供」として「読書カルテ」を作成したりするなど「一人一人のニーズに応じる『知の拠点』としての学校図書館をめざして」実践してきた結果、全国学校図書館協議会及び日本学校図書館振興会主催の「学校図書館賞」及び「村松金治賞」を受賞している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ コンサルテーション等による臨床研究の促進

新規医療研究推進センターにおいて、臨床研究者に対するセミナー、ワークショップ等の開催(延べ15回)、品質管理強化のためモニタリング担当やデータマネジメント担当を配置、介入研究のみを対象としていたコンサルテーションを全臨床研究へ拡大するなど、臨床研究支援体制の促進を図っている。

(診療面)

○ ロボット手術の技術向上とチーム医療の構築

ロボット手術の技術向上に向けてダヴィンチ実機を用いて、若手医療者を対象とした技術指導(合計111回、参加者延べ218名)やロボット手術の術式ごとに有害事象が発生した際における「アンドック及び開腹・開胸手術への移行マニュアル」を整備し、関係者を集めた訓練(4診療科の参加者延べ66名:医師29名、看護師28名、臨床工学技士9名)を実施するなど、高度な医療提供体制を構築している。

(運営面)**○ ワークライフバランス向上に向けた取組**

事務的業務を実施する看護補助者（8名）の採用、定時帰宅するスタッフ（各部署2名程度）が「かえるバッチ」を着用するなど改善に取り組んだ結果、看護師の超過勤務時間が平均11.7時間（対前年度比0.4時間減）に短縮している。

○ コミュ・カンによる全職員との意識共有

病院執行部が本院の取組を紹介し、参加職員と意見交換を実施する取組として、「コミュ・カン」（コミュニケーション・カンファレンス）を開催（合計3回、参加者延べ337名）するなど、組織との連帯感や組織風土の醸成につなげている。